

令和 6 年 7 月 1 日現在

機関番号：32420

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02832

研究課題名(和文)非正規雇用教員の現状・実態把握と資質・力量育成に関する総合的研究

研究課題名(英文)A Comprehensive Study on the Current Status, Developing the Qualities and Abilities of Teachers with Fixed-term Contracts

研究代表者

和井田 節子(WAIDA, Setsuko)

共栄大学・教育学部・教授

研究者番号：30510804

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：非正規教員は有期雇用教員である。日本の非正規教員には研修制度がなく専門性の向上に課題がある。2022年に2238人の教員対象に行ったアンケート調査では、非正規教員は待遇が悪くやりがいを得にくいと感じており、特にパートタイム教員は情報不足による疎外感があった。一方、正規教員は非正規教員の困難感への理解が低い傾向があった。2023年のオーストラリア・オランダ・シンガポール・台湾との比較調査では、日本は他国に比べて正規と非正規の待遇の差が大きかった。オーストラリアとオランダでは、非正規教員は多様な働き方の1つとして認知され、研修費も予算化され、非正規教員の地位と専門性を高める政策への示唆が得られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

非正規教員を対象とした実証的研究を「研究対象とする下位類型」と研究手法という観点から整理すると、「大学卒業間もない若手の常勤講師」「中堅の女性の常勤講師」に対するインタビュー調査、「非常勤講師」の比率を変数としたマクロデータ分析において蓄積がある一方で、研究がほとんどなされていないのが「私立学校勤務」「高等学校勤務」「ベテラン男性」の正規/非正規と、「非正規教員の職能開発」であった。本研究では、Webアンケートからこれらの教員の意識調査を行なった。非正規教員の待遇意識に関する国際比較調査についても見当たらない。本研究では4か国について調査比較し、日本の非正規教員育成についての示唆を探った。

研究成果の概要(英文)：Fixed-term teachers lack training systems and there are problems with professional development in Japan. We conducted a survey of 2238 teachers in 2022. The results showed that fixed-term teachers felt they were poorly treated and found it difficult to be rewarded. Among them, part-time teachers felt alienated due to a lack of information necessary for understanding children and teaching. On the other hand, tenured teachers tended to have less understanding of the difficulties faced by fixed-term teachers. We conducted a comparative study with Australia, the Netherlands, Singapore, and Taiwan in 2023, and found that the difference in treatment of tenured teachers and fixed-term teachers was larger in Japan than in the other countries. In Australia and the Netherlands, tenured teachers were recognized as one of the diverse ways of working, training expenses were budgeted. There were suggestions for policies to enhance the status and professionalism of fixed-term teachers.

研究分野：教育心理学

キーワード：非正規教員 専門職性 研修 国際比較 オランダ 台湾 シンガポール オーストラリア

1. 研究開始当初の背景

(1) 非正規教員の分類

TALIS(OECD 国際教員指導環境調査)では、正規教員は定年以前に雇用の終了時期の定めがない継続的雇用契約である終身雇用の教員とされている。その分類に基づき、本研究でも、非正規教員を、任期の定めがある有期雇用の教員とした。非正規教員にはさらに、法律的には表1にあるような任用形態がある。

表1 非正規教員の任用形態と法的根拠

任用形態 ()内は学校における主な呼称	法令根拠	特徴
特別職(非常勤講師) ※2019年度末まで	地方公務員法3条3項3号「臨時又は非常勤の顧問、参与、調査員、嘱託員及びこれらの者に準ずる者の職」	地方公務員法の規定は適用されない。 給与ではなく報酬 地方公民災害補償法や地方公務員共済組合法等も適用されない
会計年度任用職員(非常勤)	地方公務員法22条の2 地方自治法	期末手当の支給を可能に
臨時的任用(常勤講師)	地方公務員法22条2項 ①緊急の場合、②臨時の職に関する場合、③採用候補者名簿がない場合	6か月を超えない期間(1回のみ更新可) 教育職の給与条例が適用 服務規律も正規教員と同様 ※自治体によって異なる
臨時的任用and/or任期付任用(産休代替・育休代替)	産休補充教員⇒「女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律」3条=臨時的任用 育休休暇⇒「地方公務員の育児休業等に関する法律」6条=臨時的任用or任期付任用(3年以内)	処遇は正規教員と同じ
任期付任用(民間人校長の任用・海外勤務配偶者同行休業の補充教員)	地方公共団体の一般職の任期付き教員の採用に関する法律	高度の専門的な知識経験等を必要とする職/ 一定の期間内に終了が見込まれている業務 5年以内
定年退職者再任用(再任用)	地方公務員法28条の4 地方公務員法28条の5	1年を超えない範囲(更新可能) 通常勤務と短時間勤務がある 給料下がり、昇給なし

本研究では、「非常勤」(毎年更新の会計年度任用・パートタイム)、「常勤」(週5日フルタイム勤務。毎年更新の臨時的任用、産休および育休期間の補充を含む)、「再任用」(毎年更新の定年退職者再雇用。週5日フルタイムの常勤と、週4日以下フルタイムの時短勤務がある)に分類し、検討した。

(2) 公立学校の非正規教員の人数、割合

地方自治体の非正規公務員は、2005年の45.6万人から2016年の64.3万人へと11年で約4割増加している⁽¹⁾。うち非正規教員は2005年の8.4万人(教員全体の12.3%)から2011年の11.2万人(同16.0%)へと6年で約3割増加しており⁽²⁾、その後の人数や割合の変化は公表されていない⁽³⁾。ただし、この集計では、再任用は正規教員として集計されており、産休代替教員や地方自治体独自での非正規教員採用については集計に含まれていないため、実際の非正規教員の割合はさらに高くなると思われる。2018年に行われたTALISの結果では、日本における1年以内の正規教員の割合は82%でOECD参加国平均の88%を下回っており、この5年で5ポイント優位に増加しているとあった⁽⁴⁾。非正規教員が全体の18%で急速に増えているというのは、現状に近い値ではないかと思われる。しかし、本格的な全国調査はほとんど行われておらず公表もされないため、現状把握さえ困難な状況であった。

(3) 先行研究の整理 (2020年 山田真紀担当)

非正規教員を対象とした実証的研究は多くはないものの蓄積はある⁽⁵⁾。先行研究を「研究対象とする下位類型」と研究手法という観点から整理すると、「大学卒業間もない若手の常勤講師」「中堅の女性の常勤講師」に対するインタビュー調査、「非常勤講師」の比率を変数としたマクロデータ分析において蓄積がある。一方で、研究がほとんどなされていないのが「私立学校勤務の常勤/非常勤」「高等学校勤務の常勤/非常勤」「ベテラン男性の常勤/非常勤」「非正規教員の職能開発」であった。

2. 研究の目的

非正規教員も必要な職能開発のための研修を正規教員と同様に受けることができるはずであるが、そのような環境整備が遅れているのが実態である、と述べている。改善のためには、非正規教員の職能開発の現状や、受け入れる学校側の在り方に関する研究が必要であるが、前述のとおりほとんど見当たらなかった。非正規教員は研修も整備されていないため、資質能力を伸ばす機会に乏しい。

そこで、本研究では、非正規教員の現状と課題を明らかにするとともに、非正規教員の自己効力感が高まる職能開発の在り方の検討を目的とした。

3. 研究の方法

1) 国内調査

(1)各自自治体への質問紙調査 (2020年3月~6月)

非正規教員の実数が公表されていないうえ、地方によって雇用条件に多様性があり、実態を把握しづらい現状がある(金子 2014、原北 2020 等)。一般社団法人「地方行財政調査会」の協力を得て、都道府県市町村に質問紙調査を依頼した。2019年2月と2020年度内と、両方に同じ質問をすることで、会計年度職員の制度による非正規教員への影響も調査しようとした。

(2)非正規教員へのインタビュー調査 (2020~2021年)

常勤講師、非常勤講師、再任用教員それぞれにインタビュー調査を行い、任用形態による非正規教員の意識の特徴を明らかにしようとした。

(3)Web アンケート調査

調査会社に依頼し、正規教員・正規教員への Web アンケート調査を行った。この調査会社は、2017年と2018年に藤田英典研究代表者の NAPP 研究会でも Web アンケートを依頼した会社である。全ての調査に協力した教員もいて、同一教員の意識の経年変化を捉えることが可能というメリットもあった。

2)国際比較調査

2022~2023年に海外の非正規教員の現状把握のためのインタビュー調査を行った。対象国と担当者は以下のとおりである。

オーストラリア:山田真紀担当、オランダ・台湾:和井田節子担当、シンガポール:菊地原守担当
オーストラリア、オランダ、シンガポールには直接学校等を訪問して非正規教員についての情報を対面調査で集めた。台湾は、嘉義大学の協力を得て、夜間大学院修士課程在籍中の教員や、博士課程在籍中の管理職を対象に、Zoom による集団インタビューを行った。なお、嘉義大学には2018年に対面調査で訪れて調査していたので、今回はオンラインによる情報収集とした。

4.研究成果

1)国内調査

(1)各自自治体への質問紙調査 (2020年3月~6月 山田真紀担当)

2020年3月に全国の自治体に送付で依頼した質問紙調査は、非正規教員の人数や年齢、性別、待遇等を問うものであったが、協力を得ることができなかった。その理由は、コロナ禍による緊急事態宣言とそれに伴う学校の休校等の対応に追われたということが大きかった。また、非正規教員の関連では、会計年度職員の制度が始まった年で、事務的に混乱しているということもあった。そこで2021年度は、各自自治体の HP より非正規教員の求人情報を集めて、特徴を調べることにした。その結果、金額や条件は各自自治体の条例で定めるため依然として多様な状況であった。自治体によって差があったのは、以下の雇用条件や待遇であった。

週当たりの時数制限の有無。教員採用試験を受験する場合の優遇制度の有無。常勤講師の雇用形態(臨時的任用職員か任期付職員か両方か)、非常勤講師の賃金(時給金額、上限の有無)や授業時間以外の準備等の加算の有無等。

(2)非正規教員へのインタビュー調査 (2021年3~6月 山田真紀担当)

公立の小中学校に勤務する常勤講師(若手・経験者含む)5名、常勤講師(ベテラン)5名、非常勤講師5名、再任用3名、校長(元教育委員会関係者含む)4名に協力を依頼し、勤務の実態と直面する課題について聞き取りをした。インタビューは2021年3月から6月にかけて実施した。なお、インタビューは対面またはオンラインで実施し、その内容を学会等で発表することの承諾を得た。

その結果「働き方」「バックグラウンド」により問題の所在が異なり、非正規教員として一枚岩的に課題を把握することはできないことが分かった。

A「校長」インタビュー:1年限りの年限りの雇用雇用のため、学校管理職のため、学校管理職は常に欠員補充のための人材探しに追われる、非正規教員の割合が増加すると、正規教員に公務分掌上の過負担が生じる、常勤講師については「ベテラン」を学校経営の戦力としてとらえているのに対し、「若手」は現場で育てながら正規採用されるようにサポートするべき存在としてとらえていた。

B「常勤講師」インタビュー:任用期限があるために雇用の不安と、「担当した子どもの成長を見届けることができない」という無念さからやりがいが低減してしまうという無念さからやりがいが低減してしまう。

B-1「若手の常勤講師」(新卒1~3年):初任者として必要な研修を受けることができないため、仕事に対して不安で、職能開発に対するニーズが高かった。日々の業務に追われて試験勉強の時間を捻出できないストレスを抱えていた。

B-2 ベテラン女性常勤講師:「教員採用試験に合格していないのに、資格を持っていたから、専門性のある仕事につけていてありがたい」という現状に満足する声もあった。この「幸せなベテラン」意識を額面通り受け取るのではなく、それがもつ意味を慎重に解釈すべきである。なぜなら、マイノリティや差別を受けているものが、マジョリティの論理を内面化して自分の現状を正当化するということが往々にして生じるからである。

C「定年退職後再任用」教員インタビュー:給料待遇面の問題が指摘されている。

D「非常勤講師」インタビュー:授業時間数に応じた時給で給料が支払われるため、授業時間外に行なわなければならない授業準備・採点・成績付は無報酬となる問題がある。

(4)Web アンケート調査(2022年1月実施)

調査会社に依頼し、2022年1月に教員を対象とした Web 調査を実施し 2238 人から回答を得た

(うち非正規教員数 547)。倫理的配慮として、いずれも、調査は任意であり、無記名で個人が特定されないことなどを明記し、回答の送信をもって同意とみなした。また、研究代表者所属大学の研究倫理委員会の承認を得た。

非正規教員の類型化(2022年 菊地原守担当)

同じ非正規教員でも、性別・年齢・勤務校の形態などの回答者の属性によって教職観や非正規教員を選択した利用が異なることが考えられるため、階層的クラスター分析を行なうことで、類型化を行い、その特徴を探った。得られたのは「1.再任用男性」「2.退職後非常勤講師」「3.中堅女性講師」「4.私立非常勤講師」「5.若年常勤講師」の5類型と「6.正規教員」を加えた6類型。

非正規教員の各類型間の職務満足度(2022年 菊地原守担当)

「1.再任用男性」と「2.退職後非常勤講師」を比較すると、両者の教員としての満足度は同等であるものの、非正規雇用としての働き方に対する満足度は「2.退職後非常勤講師」の方が有意に高いことが明らかとなった。次に、「3.中堅女性講師」の特徴をみると、家庭の理由で非正規雇用を選択している者の割合が他類型より高く、また同僚への疎外感や相談相手の欠如を認識している傾向にあった。「4.私立非常勤講師」では、非正規雇用として不当な扱いを受けていると感じる者の割合が高く、雇用の不安定さ、福利厚生、研修機会や児童生徒の情報の欠如が認識されていた。最後に「5.若年常勤講師」に着目すると、採用試験に不合格であることの負い目を感じ、同僚や管理職からの期待に応えようと奮闘するものの、教師としての生き方や自分の日々の教育実践に満足できていない傾向にあった。

各類型の研修意欲・自信・教職に関する意識の関連(2022年 和井田節子担当)

2022年度の研修経験の類型ごとの集計結果では、どの類型の教員も、自信が持てない部門に対して研修で力量を向上させようとする意欲が認められた。最も自信が低く研修意欲が高いにもかかわらず研修の機会が限られている若年常勤講師への研修システムが求められる。再任用男性以外の全ての類型に「研修報酬肯定」因子が影響を与えていた。研修は、力量向上の手段というよりは、仕事の一部として有益かどうかを重視する傾向がうかがえた。

非正規教員と正規教員との意識の差(2022年 和井田節子担当)

分析の結果、非正規教員は、正規教員が考えているよりも正規教員の「教職やりがい」感や「待遇安定」を正規教員のメリットとして重視していることがわかった。非正規6年以上常勤教員と再任用常勤は、正規教員並の「過重労働」であるにもかかわらず「待遇不足」であると感じていた。職能開発については、正規・非正規にかかわらず、専門性を高めるための研修機会の増加への要望があった。コロナ禍の時期の調査だったこともあり、ベテラン非正規教員であってもICTに関する研修の要望は強かった。しかし、官制研修や研修履歴の管理等、研修の強制につながることにについてはベテランになるほど望んでいなかった。しかし、研修実績が待遇の上昇につながることにについての抵抗感は、正規・非正規にかかわらず若い教員ほど少なかった。なお、若年非正規教員はOJT研修の参加への意欲が高く、その充実を求めており、積極的にそれに応える制度が必要であると考えられた。それぞれの立場に応じた研修の提供を検討する必要がある。

2)国際比較調査

(1)調査対象国の基本情報(2023年 菊地原守担当)

図1 非正規教員の割合と満足度

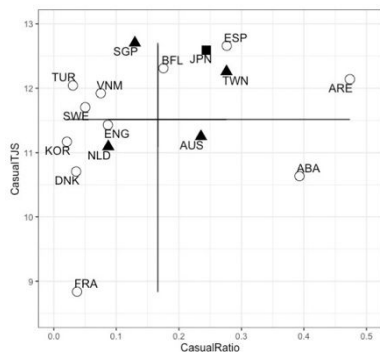


図1は、TALIS 2018の個票データをもとに、各国の公立小学校教員に占める非正規教員の割合(横軸)と非正規教員の職務満足度(縦軸)をプロットしたものである。対象国は、非正規依存と満足度における4象限に位置づけることがわかる。また、表2では対象国の基礎データ(性別・年齢・勤務形態)を示したものである。若年層が多いオーストラリアやオランダ、日本の状況に近いシンガポール、フルタイムが大半を占める台湾の様子が窺えた。さらに、日本の非正規教員は同僚との協働を多くおこなっている一方、研修効果を十分に感じられていないことが分かった。

表2 調査対象国の非正規教員に関する量的な特徴

	オーストラリア	オランダ	シンガポール	台湾	日本
男性割合	17.2%	30.2%	31.3%	27.4%	35.1%
30歳未満割合	42.0%	53.5%	25.2%	17.4%	30.9%
60歳以上割合	2.1%	0.0%	13.0%	1.0%	22.9%
パートタイム割合	24.8%	53.5%	17.4%	5.8%	20.2%
同僚との協働性	10.92	10.77	10.91	11.13	12.31
研修効果の認識	12.15	12.14	12.04	11.22	9.85

シンガポールは小学校教員調査に参加していないため、公立中学校教員のデータを使用している。

(1)調査対象国教員からの聞き取り結果と考察

力量形成を図2の4領域に区分して比較した。「A 相互支援:同僚との日常的な交流などを通じ

た職能開発」「B 校内研修：学校単位で行う職能開発」「C 法定研修：行政による職能開発」「D 自主研修：個人で行われる職能開発（研究会・学会・大学院等）」（図 2 参照）

4 各国からの聞き取り調査から明らかになった各国の実情は表 3 の通りである。なお、代理教員（Casual teacher; Relief teacher とは、休暇をとった教員の代理を務める臨時教員。登録先等から必要に応じて派遣される。

表 3 は、上記の 4 領域に基づいて、各国のそれぞれの非正規教員の働き方において力量形成の機会がどの程度保障されているかを示したものである。なお、表 3 上の「Full」はフルタイム勤務の非正規教員、「Part」はパートタイム勤務の非正規教員、「Casual」は表中の は日常的に参加、 は条件

によって参加を表す。「D 自主研修」は、個人で専門性を高めるために行う自主研修を促進するシステムがあるかどうかを示す。

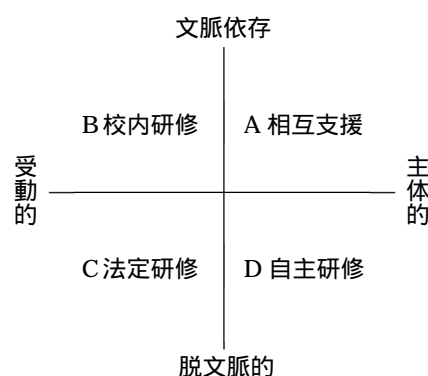


図 2 力量形成の 4 領域

表 3 各国の力量形成の状況

	オーストラリア			オランダ			シンガポール			台湾			日本		
	Full	Part	Casual	Full	Part	Casual	Full	Part	Casual	Full	Part	Casual	Full	Part	Casual
A 相互支援	○	△	×	○	○	○	○	○	×	○	△	×	○	△	-
B 校内研修	○	△	×	○	○	△	○	△	×	○	△	×	○	×	-
C 法定研修	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	×	×	×	-
D 自主研修	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-

日本の非正規教員が置かれた実情を諸外国と比較した結果、同僚性による相互支援は高めだが、研修機会が限定的であることが見てきた。そしてその研修の効果への認識は低いのである。非正規教員は学校教育の中で重要な役割を果たしており有意義な研修の保障が課題となっている。

<参考資料>

(1) 総務省 (2017) 「会計年度任用職員制度について」 p.3

(2) 文部科学省(2012) 「非正規教員の任用状況について」 p.1

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/084/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2012/06/28/1322908_2.pdf

(3) 筆者が 2019 年 7 月に文科省に問い合わせたところ、公表はしていないが、正規教員と臨任等はおよそ 9:1 の割合であるとの回答であった。そのときの担当者の回答は、以下であった。

非正規教員は全体の 1 割程度であり、それは 10 年程度変化していない。ただし、非正規であるはずの再任用が正規教員数に合算されている。また、若い教員の増加に伴い産休・育休補充教員の需要が増えて非正規教員の供給が追いつかない事態も起きているが、産休・育休補充教員も集計には含まれていない。

(4) OECD “COUNTRY NOTE RESULTS FROM TALIS 2018: VOLUME ” 「日本について 労働条件、他校への異動、教員減少リスク」 (2018 年、p.3) によると、
https://www.oecd.org/education/talis/TALIS2018_CN_JPN_Vol_II_extended_jpn.pdf

(5) 山田真紀(2022) 「非正規雇用教員の実態と課題に関する総合的研究(1) -先行研究のレビューと歴史の変遷を中心に-」『椋山女学園大学研究論集：人文科学篇・社会科学篇・自然科学篇』53:pp.151-165

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 11件）

1. 著者名 山田真紀	4. 巻 28
2. 論文標題 オーストラリアの保育施設における非正規保育者の実態と課題－NSW州シドニー市におけるインタビュー調査をもとに－	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 オセアニア教育研究	6. 最初と最後の頁 57-73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山田真紀	4. 巻 16
2. 論文標題 教師の家族関係の 20 年間の経年変化 - 「親戚に教師がいる割合」「教師同士の婚姻率」「未婚率」に注目して－	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 椋山女学園大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 99-111
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山田真紀	4. 巻 53
2. 論文標題 非正規雇用教員の実態と課題に関する総合的研究（1）～先行研究のレビューと歴史の変遷を中心に～	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 椋山女学園大学論集（社会科学編）	6. 最初と最後の頁 151-165
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20557/00003336	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山田真紀	4. 巻 15
2. 論文標題 教師のリクルートと移動パターン - 地域的多様性と20年間の経年変化に注目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 椋山女学園大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 221-232
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20557/00003436	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山田真紀・藤田英典	4. 巻 15
2. 論文標題 私事化傾向の強まる教職の現状～1995年PACTと2017年NAPPの教員調査データの比較から～	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 椋山女学園大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 111-127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 菊地原 守	4. 巻 75(4)
2. 論文標題 市町村費負担教員の規定要因：ハードルモデルを用いた多変量解析から	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 統計	6. 最初と最後の頁 71-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菊地原 守	4. 巻 70(1)
2. 論文標題 非正規教員の実態に関する探索的検討：内部の多様性に着目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 (教育科学専攻)	6. 最初と最後の頁 89-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nueduca.70.1.89	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 菊地原 守	4. 巻 32
2. 論文標題 常勤講師の教職に対する満足度を規定する要因：TALIS 2018を用いた正規教員との比較分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本教師教育学会年報	6. 最初と最後の頁 199-211
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 菊地原 守	4. 巻 66
2. 論文標題 日本語を母語としない児童生徒と関わる教師：TALIS2018を用いた基礎集計	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育論叢	6. 最初と最後の頁 41-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/kyor.66.41	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 菊地原 守	4. 巻 65
2. 論文標題 勤務形態・教科別にみた非正規教員からの移行：名古屋市公立中学校の実態を通して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育論叢	6. 最初と最後の頁 61-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/kyor.65.61	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 菊地原 守	4. 巻 30
2. 論文標題 教員の非正規化の拡大を規定する要因：都道府県の財政構造と学校問題に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本教師教育学会年報	6. 最初と最後の頁 172-182
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32292/jsste.30.0_172	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 菊地原 守	4. 巻 64
2. 論文標題 2. 論文標題 教員の非正規化は何をもたらすのか：海外研究からの示唆	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育論叢	6. 最初と最後の頁 47-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/kyor.64.47	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 和井田節子・山田真紀・菊地原守・藤田英典
2. 発表標題 教員の職務満足感・自己効力感・バーンアウトの構造・規定要因に関する研究 - 2018年と2022年、およびそれ以前の調査結果との比較検討を通して -
3. 学会等名 日本教育学会第81回大会（広島大学オンライン）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 和井田節子・山田真紀・菊地原守・藤田英典
2. 発表標題 非正規教員の意識および力量向上に関する実証的研究 - Web調査データから見える多様性の構造化の検討を通して -
3. 学会等名 日本教師教育学会第32回大会（秋田大学オンライン）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 和井田節子・山田真紀・藤田英典
2. 発表標題 非正規雇用教員の現状・実態把握と資質・力量育成に関する総合的研究 非正規雇用教員への質問紙調査より
3. 学会等名 日本教師教育学会第31回大会（筑波大学オンライン）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山田真紀・和井田節子・藤田英典
2. 発表標題 非正規雇用教員の实態と課題に関する総合的研究 - 非正規雇用教員の待遇の地域的多様性に注目して -
3. 学会等名 日本教育学会第80回大会（筑波大学オンライン）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山田真紀
2. 発表標題 オーストラリア NSW 州の非正規雇用教員の実態と課題
3. 学会等名 オセアニア教育学会第25回大会（横浜市立大学オンライン）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山田真紀・藤田英典
2. 発表標題 非正規雇用教員の実態と課題に関する総合的研究～制度的変遷とインタビュー調査を中心に～
3. 学会等名 日本教育社会学会第73回大会（関西学院大学オンライン）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山田真紀・和井田節子・藤田英典
2. 発表標題 非正規雇用教員の現状・実態把握と資質・力量育成に関する総合的研究～非正規雇用教員への質問紙調査より～
3. 学会等名 日本教師教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山田真紀・藤田英典
2. 発表標題 非正規雇用教員の実態と課題に関する総合的研究～非正規雇用教員の待遇の地域的多様性に注目して～
3. 学会等名 日本教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 和井田節子・山田真紀・藤田英典
2. 発表標題 非正規雇用教員の実態と課題に関する総合的研究 ～非正規雇用教員の歴史的変遷・現状・課題～
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 菊地原 守
2. 発表標題 「非正規教員であること」をめぐる当事者の解釈実践
3. 学会等名 第75回日本教育社会学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 菊地原 守, サルカール アラニ
2. 発表標題 非常勤講師への依存と理科学力の関連に関する実証的研究
3. 学会等名 日本教育工学会 2022年秋季全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 菊地原 守
2. 発表標題 財政構造と学校問題からみた非正規教員の増加要因の解明：パネルデータ分析を用いて
3. 学会等名 第30回日本教師教育学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 菊地原 守
2. 発表標題 非正規教員の職務満足度に関する検討：TALIS2018の二次分析を通して
3. 学会等名 第31回日本教師教育学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 和井田節子、山田真紀、菊地原 守、藤田英典
2. 発表標題 非正規教員の同僚性と力量形成に関する国際比較研究 - オーストラリア・オランダ・シンガポール・台湾を対象として -
3. 学会等名 日本教師教育学会第33回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 和井田節子、山田真紀、菊地原 守、藤田英典
2. 発表標題 非正規教員の実態と意識に関する国際比較研究 - オーストラリア・オランダ・シンガポール・台湾を対象として -
3. 学会等名 日本教育学会第82回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 和井田 節子
2. 発表標題 非正規教員の力量育成の現状と課題 : 正規教員との意識の比較に着目して
3. 学会等名 日本学校教育学会第36回大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	藤田 英典 (Fujita Hidenori) (30109235)	都留文科大学・その他部局等・名誉教授 (23501)	
研究 分担者	山田 真紀 (Yamada Maki) (30329643)	椙山女学園大学・教育学部・教授 (33906)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	菊地原 守 (Kikuchihara Mamoru)	名古屋大学・教育科学専攻・大学院生(博士課程) (13901)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------